

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月18日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東  
 コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田端 馨 TEL 03-3832-8266  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,579	6.6	△72	—	△75	—	△992	—
27年3月期	20,238	△7.5	△33	—	△13	—	34	△93.1

(注) 包括利益 28年3月期 △1,104百万円 (0.0%) 27年3月期 131百万円 (△75.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△64.75	—	△7.2	△0.3	△0.3
27年3月期	2.26	—	0.2	△0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,383	13,124	51.7	855.79
27年3月期	25,132	14,382	57.2	937.84

(参考) 自己資本 28年3月期 13,124百万円 27年3月期 14,382百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△291	△783	1,184	1,492
27年3月期	△606	97	524	1,384

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	153	—	—
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	153	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△5.0	82	—	△102	—	△92	—	△6.00
通期	21,300	△1.3	270	—	226	—	120	—	7.83

## 10※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有  
 ② ①以外の会計方針の変更: 無  
 ③ 会計上の見積りの変更: 無  
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,773,376株	27年3月期	16,773,376株
28年3月期	1,437,733株	27年3月期	1,437,723株
28年3月期	15,335,645株	27年3月期	15,335,706株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,105	1.0	△312	-	△284	-	△713	-
27年3月期	12,971	△5.9	△260	-	△115	-	△93	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△46.51	-
27年3月期	△6.11	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	21,790	60.3	13,146	60.3	13,146	60.3	857.25	
27年3月期	21,136	66.8	14,123	66.8	14,123	66.8	920.99	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,146百万円 27年3月期 14,123百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,370	1.2	△71	-	△109	-	△7.11	
通期	13,500	3.0	170	-	100	-	6.52	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 重要事象等について .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲の変更) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(企業結合等関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などを背景として企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格等資源価格の下落や中国経済の減速に端を発した世界的な景気後退リスクの増大、日本銀行のマイナス金利政策導入、円高傾向や株価の低迷などにより、先行き不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても個人消費は、実質所得の低下などにより本格的な回復とならず依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは当連結会計年度2015年4月より中期経営計画「New Stage58」をスタートさせ、既存販売チャネルの事業規模拡大による事業収益力を強化し、企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランド商品の開発と提案に精励し、消費者および取引先からの高い信頼を得るべく、積極的な営業活動を展開し、最大の稼ぎ時である11月と12月のクリスマス商戦では、富裕層を顧客とする販売チャネルは総じて健闘いたしました。また、コスト削減の徹底を図り業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、8月の上海株式市場の相場急落を契機に世界的な株安の連鎖が発生し、国内の消費動向にも影響が出始め、宝飾品市場も例外ではなく、従来型卸マーケット中心の販売チャネルとミドル層を顧客の中心とする販売チャネルは苦戦を強いられました。2016年の年明け後の株式相場下落等外部環境の悪化によりさらなる消費環境の低迷が続く、既存販売チャネル全体で苦戦を強いられました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は215億79百万円（前期比6.6%増加）、営業損失は72百万円（前年同期 営業損失33百万円）、経常損失は75百万円（前年同期 経常損失13百万円）、本社ビル建替等による固定資産処分損2億79百万円、店舗施設の減損損失1億23百万円を特別損失に計上したことや繰延税金資産の取崩しにより、親会社株主に帰属する当期純損失9億92百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益34百万円）となりました。

#### ②セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は212億72百万円（前期比7.0%増加）、営業損失95百万円（前年同期 営業損失86百万円）となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は52百万円（前期比5.6%増加）、営業利益30百万円（前期比25.8%増加）となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億10百万円（前期比20.4%減少）、営業損失37百万円（前年同期 営業利益1百万円）となりました。太陽光発電事業の売上高は51百万円（前期比2.6%増加）、営業利益28百万円（前期比2.5%増加）となりました。

#### ③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費を取り巻く環境は、当社グループのボリュームゾーンであるミドル層の個人消費意識、年初からの株価低迷により富裕層の個人消費の変化で、今まで以上に不透明な状況が続くものと予想されます。これらに対応するため、当社を中心にイノベティブな企業グループとして顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発と提案に精励し、競合優位性を高めて取引先や消費者からのより高い信頼を得られるよう取り組んでまいります。またグループ事業全体のシナジー効果を高め、収益性を向上させるため、不採算事業の縮小・整理を図る一方、より強く得意な分野に経営資源を集中する等、「選択と集中」を進めてまいります。

以上により、次期2017年3月期の通期連結業績につきましては、売上高213億円、営業利益2億70百万円、経常利益2億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は253億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円の増加となりました。この主な要因は建物及び構築物の増加11億49百万円、投資有価証券の減少1億64百万円、商品及び製品の増加1億63百万円等であります。

負債総額は122億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金の増加5億68百万円、支払手形及び買掛金の減少2億30百万円、長期借入金の増加7億52百万円等であります。

純資産につきましては131億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億58百万円の減少となりました。この主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失9億93百万円、剰余金の配当1億53百万円等であります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、14億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億91百万円となりました。その主な支出要因は税金等調整前当期純損失4億85百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億83百万円となりました。その主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出7億82百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億84百万円となりました。その主な収入要因は、長期借入れによる収入10億円等であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	65.6	60.7	60.3	57.2	51.7
時価ベースの自己資本比率（%）	15.8	16.4	16.0	17.2	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.7	8.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.4	8.6	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成26年3月期乃至平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としております。当期は1株当たり5円の期末配当（中間配当含め年10円配当）を実施する予定であります。

なお次期の配当につきましては、中間配当1株当たり5円、期末配当は1株当たり5円を予定しており、年間の合計配当は10円の予定でございます。

(4) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に営業損失33百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失72百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような事象または状況を早期に解消改善するため、以下の対策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当連結会計年度の2015年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の基本的ポリシーは踏襲し、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期的な変化にも即応すべく、イノベティブな企業グループとして顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発と提案に精励し、競合優位性を高めて取引先や消費者からのより高い信頼を得られるよう取り組んでまいります。またグループ事業全体のシナジー効果を高め、収益性を向上させるため、不採算事業の縮小・整理を図る一方、より強く得意な分野に経営資源を集中する等、「選択と集中」を進めてまいります。

この一環として、当社グループの既存販売チャネルの中でも、事業規模、安定した収益力の拡大が見込める百貨店向け卸事業に経営資源の重点投資を行い更なる拡大を図ってまいります。

また不採算店舗を抱える直営小売事業については、不採算店舗の閉店と、店舗の特性を活かせる高採算店舗、新規店舗への資源シフトにより、同事業部門の事業構造の改革を着実に進め、安定した黒字化を目指してまいります。

さらに、主たる宝飾事業とシナジー効果の少ない健康産業事業につきましては、当該事業の見直しを行いこの夏に、直営形態から安定化を図ることができる施設賃貸事業への転換を行います。

以上により、次期2017年3月期につきましては、安定した売上高を維持し着実に利益体質の体制が確保できるものと予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社6社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

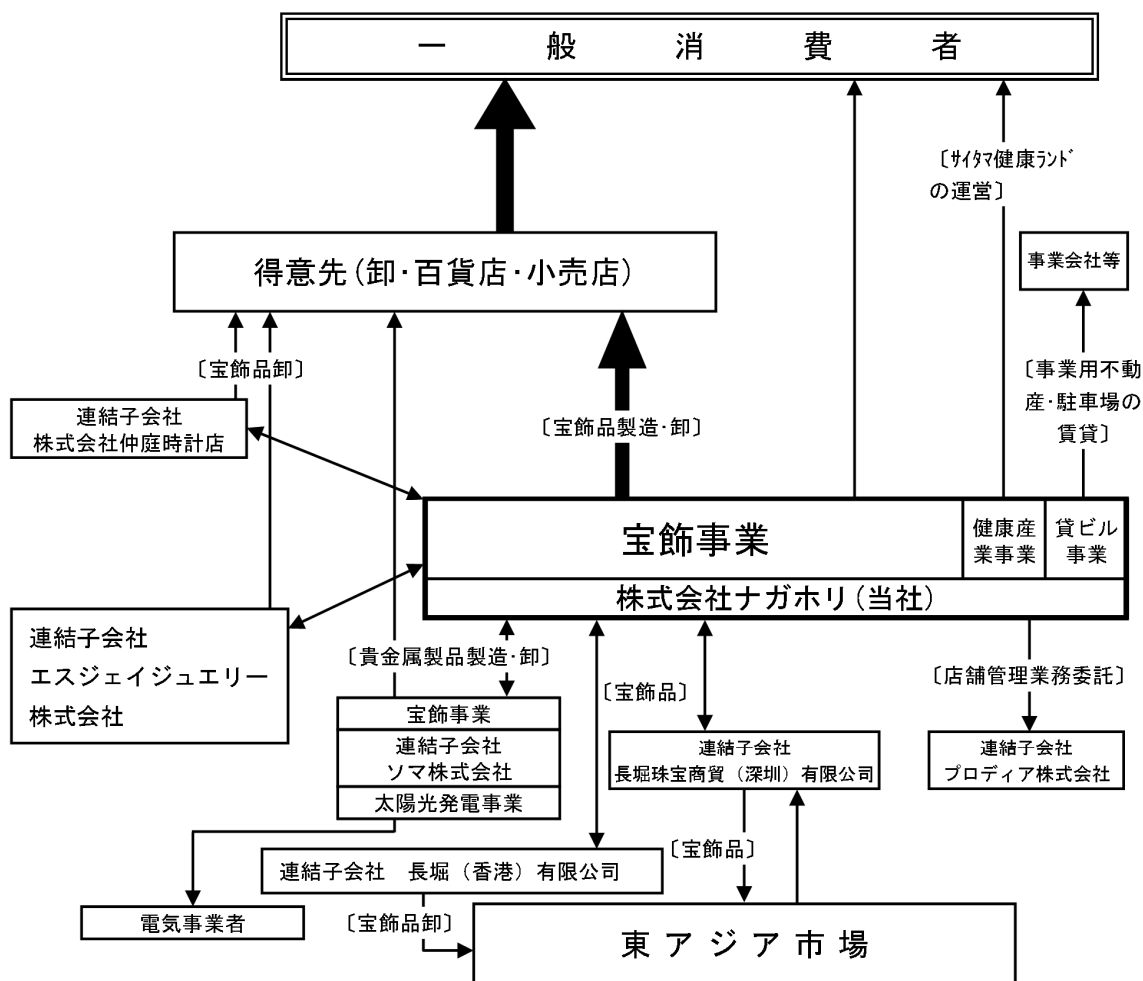
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社エスジェイジュエリー株式会社及び連結子会社仲庭時計店が卸売主体であります。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、平成27年11月1日に連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

平成28年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の基本的なポリシーは踏襲し、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期的な変化にも即応すべく、イノベーターな企業グループとして顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発と提案に精励し、競合優位性を高めて取引先や消費者からのより高い信頼を得られるよう取り組んでまいります。またグループ事業全体のシナジー効果を高め、収益性を向上させるため、不採算事業の縮小・整理を図る一方、より強く得意な分野に経営資源を集中する等、「選択と集中」を進めてまいります。

中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記のとおりです。

##### ①グループ経営ビジョン

###### ・顧客満足度の高い企業グループ

企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得ることで、ジュエリーマーケットにおけるリーディングカンパニーとしてのポジションを名実共に確立させ、安定的な業績の確保を実現する。

###### ・実行力を高め、安定的な業績を実現

業界のイノベーターとしての実行力を意識し、継続的な努力と挑戦により、成長性、収益性、健全性、生産性、信頼性の5つの項目を強力に推進し、企業グループとしての総合的価値の向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現により、ステークホルダー(株主・取引先・従業員)からの期待に応えることを使命とする。

##### ②グループ戦略

###### ・販売チャネル・営業戦略

既存の販売チャネル(卸部門、百貨店部門、直営部門)での成長性・収益性の改善と向上に邁進し、各販売チャネルのトッププレイヤーを目指し、企業規模、成長性、収益力を高めてゆく。同時に将来の布石として、社会・外部環境の変化に対応した新たな販売チャネルとして海外・EC分野でのビジネスモデル確立に向けて活動してゆく。

###### ・商品・マーケティング戦略

顧客ターゲット別プロダクト供給戦略の推進・深耕による各販売チャネルでの競合優位性を高め、当社を代表する基幹ブランドを育成し、当社グループ商品ブランドの市場での認知性を確立し、コーポレートブランド醸成の基礎づくり。

###### ・プロダクト戦略

生産部門として全社業績に貢献すべく生産性の向上に努めると同時に、競合環境の中での最適な生産環境を求め、グループとしての生産体制の構築・稼働。

###### ・オペレーション戦略

グループ全体の業務を見直し、業務の標準化・ITの活用により、業務・事務処理量自体の極小化を図り、スピード感あるローコストオペレーション体制確立をめざす。

###### ・HRM戦略

適正な人材を確保し、部門へ適正な人材を、適正な人員数で供給する。適正な人材の採用、研修体系を整備強化し、業界内トップレベルの人材を育成する。

###### ・財務戦略

グループ事業全体の収益性向上、在庫効率化による営業キャッシュ・フローの拡大の下、有利子負債圧縮・自己資本比率の改善を図る。

###### ・グループ戦略

グループ各社の求められる役割を明確にし、グループ内での補完関係を強化し、連結ベースでの成長性、収益性を向上させ、業界のリーディングカンパニーを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業及び事業収益力の改善による経営の安定度の向上

- ・既存販売チャンネルの中で、事業規模および安定した収益の拡大が見込める販売チャンネルへ経営資源の重点投資を行い事業収益力強化
- ・不採算事業の整理縮小を図る一方、より強く得意な事業分野に経営資源を集中するなど、「選択と集中」の推進
- ・顧客ターゲット別プロダクト供給戦略による競争優位性確保

②当社グループ全体の事業のシナジー効果の最大化

- ・当社グループの主たる事業への経営資源の選択と集中による収益性、安定性の強化
- ・グループ各社の特性を最大限生かし、グループ内での補完関係を強化し、グループ全体のシナジー効果の最大化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,498	1,558,130
受取手形及び売掛金	2,360,004	2,405,583
商品及び製品	12,011,136	12,174,635
仕掛品	202,023	302,365
原材料及び貯蔵品	709,034	607,559
繰延税金資産	208,859	59,003
その他	282,241	210,384
貸倒引当金	△29,546	△43,403
流動資産合計	17,193,250	17,274,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	873,903	2,023,308
機械装置及び運搬具(純額)	312,445	306,845
土地	3,495,682	3,495,803
建設仮勘定	711,754	8,419
その他(純額)	310,220	376,049
有形固定資産合計	5,704,005	6,210,426
無形固定資産	96,950	52,415
投資その他の資産		
投資有価証券	919,554	754,823
長期貸付金	235,208	237,706
繰延税金資産	52,959	37
その他	1,185,933	1,108,207
貸倒引当金	△255,284	△254,474
投資その他の資産合計	2,138,371	1,846,301
固定資産合計	7,939,327	8,109,144
資産合計	25,132,578	25,383,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,343	1,308,956
短期借入金	7,126,319	7,694,557
1年内返済予定の長期借入金	162,352	196,686
未払法人税等	35,500	110,642
賞与引当金	124,335	114,380
役員賞与引当金	1,600	2,400
その他	405,731	525,739
流動負債合計	9,395,182	9,953,362
固定負債		
長期借入金	364,854	1,117,468
退職給付に係る負債	523,298	540,618
役員退職慰労引当金	149,193	166,413
繰延税金負債	485	113,655
再評価に係る繰延税金負債	51,584	48,841
その他	265,589	319,011
固定負債合計	1,355,006	2,306,007
負債合計	10,750,188	12,259,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,944,479	2,798,129
自己株式	△481,403	△481,405
株主資本合計	15,062,215	13,915,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,440	17,679
土地再評価差額金	△856,357	△853,614
為替換算調整勘定	45,090	44,104
その他の包括利益累計額合計	△679,825	△791,830
純資産合計	14,382,389	13,124,032
負債純資産合計	25,132,578	25,383,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,238,584	21,579,942
売上原価	13,684,355	14,942,429
売上総利益	6,554,228	6,637,513
販売費及び一般管理費	6,587,412	6,709,967
営業損失(△)	△33,183	△72,454
営業外収益		
受取利息	1,133	1,083
受取配当金	25,875	23,795
為替差益	24,450	18,132
貸倒引当金戻入額	16,636	—
その他	55,123	60,721
営業外収益合計	123,218	103,733
営業外費用		
支払利息	79,662	85,887
手形売却損	11,015	10,557
その他	12,712	10,806
営業外費用合計	103,391	107,251
経常損失(△)	△13,356	△75,973
特別利益		
投資有価証券売却益	35,196	34,686
負ののれん発生益	65,641	—
固定資産処分益	1,325	—
特別利益合計	102,164	34,686
特別損失		
固定資産処分損	277	279,993
減損損失	—	123,393
その他	74	41,019
特別損失合計	352	444,405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	88,455	△485,692
法人税、住民税及び事業税	89,073	136,341
法人税等調整額	△35,288	370,959
法人税等合計	53,785	507,301
当期純利益又は当期純損失(△)	34,670	△992,993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	34,670	△992,993

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	34,670	△992,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,149	△113,761
土地再評価差額金	5,263	2,743
為替換算調整勘定	6,032	△986
その他の包括利益合計	96,445	△112,004
包括利益	131,116	△1,104,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,116	△1,104,998
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	4,063,166	△481,380	15,180,925
当期変動額					
剰余金の配当			△153,357		△153,357
親会社株主に帰属する当期純利益			34,670		34,670
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△118,686	△22	△118,709
当期末残高	5,323,965	6,275,173	3,944,479	△481,403	15,062,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,291	△861,621	39,058	△776,271	14,404,653
当期変動額					
剰余金の配当					△153,357
親会社株主に帰属する当期純利益					34,670
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,149	5,263	6,032	96,445	96,445
当期変動額合計	85,149	5,263	6,032	96,445	△22,263
当期末残高	131,440	△856,357	45,090	△679,825	14,382,389

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	3,944,479	△481,403	15,062,215
当期変動額					
剰余金の配当			△153,356		△153,356
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△992,993		△992,993
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,146,350	△2	△1,146,352
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,798,129	△481,405	13,915,863

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131,440	△856,357	45,090	△679,825	14,382,389
当期変動額					
剰余金の配当					△153,356
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△992,993
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,761	2,743	△986	△112,004	△112,004
当期変動額合計	△113,761	2,743	△986	△112,004	△1,258,357
当期末残高	17,679	△853,614	44,104	△791,830	13,124,032

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	88,455	△485,692
減価償却費	233,883	244,638
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,048	279,993
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,196	△34,686
負ののれん発生益	△65,641	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,112	13,047
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,512	17,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,171	17,319
受取利息及び受取配当金	△27,008	△24,879
支払利息	79,662	85,887
為替差損益 (△は益)	△153	△496
売上債権の増減額 (△は増加)	841,482	△45,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△981,947	△162,366
減損損失	—	123,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△359,179	△230,386
その他	△167,811	34,957
小計	△373,931	△167,628
利息及び配当金の受取額	27,008	24,879
利息の支払額	△78,934	△87,475
法人税等の支払額	△181,111	△61,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△606,968	△291,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65,192	△65,205
定期預金の払戻による収入	71,779	65,192
有形固定資産の取得による支出	△319,604	9,995
有形固定資産の売却による収入	9,928	△782,522
無形固定資産の取得による支出	△17,090	△9,381
投資有価証券の取得による支出	△1,407	△81,732
投資有価証券の売却による収入	225,391	111,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188,910	—
その他	4,912	△31,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,627	△783,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	921,202	568,237
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△220,152	△213,052
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△22	△2
配当金の支払額	△153,357	△154,206
その他	△13,648	△16,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,021	1,184,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,962	△489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,643	108,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,661	1,384,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,305	1,492,924



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

連結子会社のロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、平成27年11月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散消滅したため、当該日より連結の範囲から除外しております。

これにより連結子会社は6社となっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定め経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	太陽光発 電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,879,484	43,868	264,944	50,286	20,238,584	—	20,238,584
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,928	—	—	5,928	△5,928	—
計	19,879,484	49,796	264,944	50,286	20,244,512	△5,928	20,238,584
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△86,119	24,178	1,078	27,680	△33,183	—	△33,183
セグメント資産	23,478,289	817,168	505,407	331,713	25,132,578	—	25,132,578
その他の項目							
減価償却費	231,988	11,761	28,881	12,706	285,338	—	285,338
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	367,807	1,519	3,170	—	372,497	—	372,497

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。  
2.

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,272,548	44,885	210,910	51,597	21,579,942	—	21,579,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,682	—	—	7,682	△7,682	—
計	21,272,548	52,567	210,910	51,597	21,587,624	△7,682	21,579,942
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△93,631	30,415	△37,623	28,385	△72,454	—	△72,454
セグメント資産	22,404,881	797,933	564,746	310,566	24,078,128	1,305,275	25,383,403
その他の項目							
減価償却費	185,203	10,321	27,967	21,146	244,638	—	244,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946,824	—	5,635	—	952,459	1,305,275	2,257,734

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,305,275千円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
宝飾事業において、減損損失123,393千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高17,500千円です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高11,500千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
宝飾事業において、負ののれん発生益65,641千円です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月1日を付で当社の連結子会社のロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

①対象となった結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社  
事業の内容：宝飾品加工販売

②企業結合日

平成27年11月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は解散消滅いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社ナガホリ

⑤その他取引の概要に関する事項

ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、ロイヤル・アッシャー・ブランド商品を中心に宝飾品卸売事業及び小売店舗を展開しておりましたが、この商品販売権契約が期日満了となり、会社設立時の目的を果たしたことから当社グループの経営資源の集中化を図るため、当該子会社を吸収合併し、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を目指すものであります。

(2)実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 937円84銭 1株当たり当期純利益 2円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 855円79銭 1株当たり当期純損失 △64円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	34,670	△992,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額 (△) (千円)	34,670	△992,993
期中平均株式数 (株)	15,335,706	15,335,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 高田亮治 (現 商品管理部長)

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 篠原繁 (前 りそな保証(株)常務取締役)

監査役 岩上和道 (前 (株)電通執行役員)

(現 (株)アーキテクト監査役)

(現 公益財団法人 日本サッカー協会事務総長)

(注) 篠原繁、岩上和道の両氏ともに社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 川上榮之助

監査役 白田浩義

#### ③就任及び退任予定日

平成28年6月28日